

たかはぎし 議会だより

No. 114

2011年8月5日 発行

発行 高萩市議会
発行責任者 議長 鈴木 英樹
編集 高萩市議会だより
編集特別委員会
〒318-8511 茨城県高萩市春日町3-10
電話(0293)23-5373



災害ラジオに興味を示す園児達

東幼稚園

主 な 内 容

- 市政に対する一般質問・・・2
- 議案に対する質疑……………6
- 議案等審議結果……………8

去る6月3日から6月16日までの14日間の日程で、第2回定例会が開かれ、市長から専決処分報告、専決処分の報告、平成23年度補正予算ほか提案され審議しました。また、震災復興等対策特別委員会設置に関する決議について及び意見書案が議員から提案され審議しました。

平成23年第2回定例会

去る5月19日、第2回臨時会が開かれ、市長から専決処分の報告、条例の制定及び一部改正、また、議員提案として、条例の一部改正が提案され審議しました。

平成23年第2回臨時会

吉川道隆 議員

防災について

質問 防災無線のない高萩市、震災時の情報伝達が不十分であった。今月、災害情報を伝える手段として臨時災害FMが開局されたが、対応が遅すぎる。他のところは3月に開局し、すでに終了しているところもある。災害FMは臨時の措置として、防災無線の整備が出来るまでの移行措置としておくべき。どのように考えているのか？出来たばかりだった防災マップは問題点があると思うが、実際には有効だったのか？

市長 臨時的に開設することになった災害FMは有効な手段の一つだと考えている。防災無線は平成16年に導入を検討し、財政的な理由から導入は困難と判断しているが、今、その必要性を再認識し、今後災害情報伝達システムの構築を調査検討していく。

総務部長 高萩市では避難者の割合が高かったことから、マップの効果はあったものと考えている。

復興について

質問 小中学校の復旧と、体育館設備等の復興について具体的にどうなっているのか。

教育部長 まずは中央公民館の工事を終了させる。体育館は代替施設として学校体育施設を利用している。

学校の復旧は九月末に完了予定。

質問 2019年に茨城国体が予定されている。高萩市で体育館競技の開催に手をあげて、その助成金を使って、新しくつくってはどうか？市の活性化にもつながる。

学校は、空き教室を使ってやりくりできるくらい空きがあるのだから、今ダメになったところを全部改修するのはもったいないのではないのか？いざ耐震化しなければいけないから、壊して必要なだけ新しく作ることにした方がいいのでは？公立学校施設災害復旧費国庫負担金に該当しないのか？

教育部長 被災した校舎の設計業者に委託して、現地調査を進め、改築か補修か判断をしている。すべて補修により震災前の状況に復旧することが出るという判断。国庫負担金には、該当する。補助率は事業費の3分の2である。



市民体育館の様子

寺岡七郎 議員

津波対策について

地震国の日本では大津波がいつ、どこで発生してもおかしくありません。今度こそ想定外だと言わない、言わせない防災計画を立てなければなりません。専門的知識を持って想定外と言われるならば国民は身を守るすべはありません。今後はさらに古い時代、広い範囲まで調査した上で津波の高さを見積り余裕を持って防災対策を取り組むべきであります。そこで改めて我が町に振り返って現状認識をしなければならぬ。

① 現在ある防潮堤は何メートルの津波に耐えられるのか。
② 今回の津波の高さは何メートルなのか。

③ 花貫川河口と関根川河口で床上、床上浸水のその原因は。
④ 消防本部にも今回1500万円の発電機を設置する予定であるが消防本部は何メートルの津波に耐えられるのか。

⑤ 今回防災情報の伝達が敏速にできず市民に大きな不安を与えた。その反省の上にとってFM放送を開設するがFM放送の弱点はすべての市民がラジオを持ち又スイッチを入れておかなければならない、防災無線が最優先するのではないのか。

⑥ いかに伝達方法を徹底したとしても津波対策は高いところに避難す

ることあります。しかし海に対して垂直に移動しなければならぬのに高戸大橋、高萩陸橋も交通ストップ、高浜の踏切だけが逃げる手段で、しかし交通渋滞で殆ど動かない。今回の災害から何を学ぶべきであります。私は新たな通路の確保であります。つまり駅東と駅西を結ぶ地下道の整備が必要である。そこでその実現性について調査する必要があるが。

建設経済部長 ①現在整備されている防潮堤は高潮対策であって津波対策にはなっておりません。

総務部長 ②当市における津波の高さは4.1メートルであります。

③津波による浸水の原因は、海岸の防潮堤と河川の堤防との取付部の堤防の高さが1.0メートル以上河川の堤防が低かった事であります。

消防長 ④消防本部が耐える津波の高さについては明らかな根拠がなく数字についてはお示しすることが出来ません。

市長 ⑤高萩市においてはFMを設置する準備をしております。

⑥東西の地下道については調査研究していきたい。



被災した関根川河口

今川敏宏 議員

電力対策について

市として電力不足に対して、認識・懸念・準備・心構え等、災害時や停電時の必要電力量の把握、またその必要電力量を確保するための対策、市行政の節電計画の内容、市民への節電の周知啓蒙や市内企業の節電計画の把握について考えを伺う。

停電状態になったときに非常時の臨時電源として自家発電を設備することは一般的な考え方で、普及されているのは、エンジン発電機やガスタービン発電機である。最近では燃料消費と発電効率において、より優れた燃料電池が注目されている。現在では一般家庭用もある。ここでもう一步進んで考えてみる。この緊急時、非常時にのみ発電するということは、平常時には使用しないものであり、停電が起きなければ必要ない設備となる。ムダだと言っているのではなく、非常時に備えることは安心安全を担保する大事な投資であることは言うまでもない。しかしもし、自家発電装置を燃料電池を併用する



リーベロたかはぎに設置された「緑のカーテン」

自然エネルギー発電装置にするならば、その設備は非常時だけではなく毎日発電し、その電気を常時利用すれば、自ずと電力経費削減となり、やがては投資を少しでも回収できるのではないかと見解を伺う。

夏を乗り越えるために

今年の猛暑を思い返すと、なんとと言っても暑さ対策をどうするかが鍵となる。さらに今夏は、電力不足や電気料の値上げ、市の財政健全化計画と地球温暖化防止計画も合わせて考えなくてはならない。暑さ対策の考え方を昇華させていくと、暑さ対策は快適な空間づくりとなり、生活や就労・学習環境を向上させ、結果効率が上がるだけではなく、ストレスを低減させ、さらに効率があがるという相乗効果が期待できる。

その方法として、エコロジー理念の手法を用いれば、暑さ対策は地球温暖化防止につながり、電力不足対策にもなり、結果的には光熱費の経費削減になることから、エコの考え方がベストの暑さ対策であると考えられる。具体的には昔ながらの先人の知恵に学ぶことができる。日除けを設ける、風通しを良くする、水の気化熱を利用する、さらには体を直接冷やす工夫をするなど。また、そうした情報交換会や、学校では子ども達と実験しながら楽しみながら普及することが大事であると思う。見解を伺う。

中井信行 議員

原発事故について

子供達・農家への対応

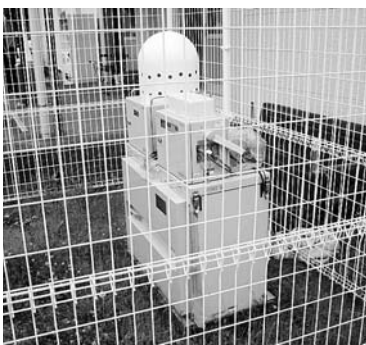
質問

文科省が夏までの暫定措置として、学校などの屋外活動の可否を定める基準を示しました。児童・生徒が受ける放射線量は、上限の年間20ミリシーベルト(時間当たり3.8マイクロシーベルト)の値は変えないが、従来の国際基準である一般の人が浴びる年間許容限度と同じ1ミリシーベルト(時間当たり0.19マイクロシーベルト)以下を目指すとなりました。この事は子供たちに事故後の被爆量を20倍まで認めると言う異常な事態をつくり出してきたのです。市のHPでは、3.8の数値を示し安全だとしていますが、今後0.19も表示し比較すべきだと思います。現状は上限を上げて、事故を最少に見せているようでとても子供達の健康や安全を第一に考えているとは思えないのですがいかがですか。市内の大方の農家では田植えもすみましたが、作付け土壌の基準はクリアしたのですか、収穫後に判明した被害はどうなるのですか。また、今回の農作物の被害の規模と賠償について、農家への周知についてお知らせ下さい。

で、野外での活動は長時間はさける、活動後はうがい、手洗いをする。登校時、帰宅時には靴の泥を落とす、土や砂を口に入れない、など具体的に指導しています。

教育長 年間20ミリシーベルト、時間当たり3.8マイクロシーベルトとしている数値ですが、初めからこれまでは大丈夫という認識ではありませんでした。出来るだけ低い数値になる様望んでいますし、適切に対応してまいります。

建設経済部長 水田土壌の放射性セシウム1kg中5000ベクレルが上限で県内18か所で調査の結果基準値以下でした。この為作付制限は必要ないと判断されました。賠償については、3月から毎月1回農家から被害額を申請してもらい順次報告されます。初回3月分は約304万円です。JAグループと共に組織を立ち上げ、東京電力原発事故農畜産物損害賠償対策茨城県協議会を通じ適切に対応していきます。



リーベロたかはぎ北側にある、空間放射線量を測定する「モニタリングポスト」

八木陽子 議員

震災について

質問 今回の震災は初めての経験で広報状況、避難状況、避難所での食料、飲料水、毛布などの配布状況など今後の課題や反省点も多くあったと思います。また福島第一原発事故の放射線問題と大変な現実と直面し市民の誰もが危機を感じ、不安な日々を送っています。

高萩市の防災計画書ですが、この内容を読むと残念でなりません。計画書に沿った準備があったなら市民への対応も、違っていたと思うからです。

経営戦略部長 広報活動については大変厳しい声が届いており今後臨時災害放送局を開設し情報を提供してまいります。

市民生活部長 学校、保育園、幼稚園、観光施設、公共施設、公園などの放射線測定を行ない公表してまいります。

総務部長 今回の経験をいかした新しい防災計画書の作成や避難所の受付方法、支援物資の備蓄、発電機の配備、避難所の充実など市民の安全・安心を考えてまいります。

JR東日本から乗客の避難について何の連絡もありませんでした。

健康福祉部長 保育園、幼稚園の避難については日頃から防災訓練を実施し、避難経路の確認や時間を計っ

ております。

教育長 原子力、津波の避難については県の防災マニュアルに沿って防災訓練を行ない、早急の場合は小中学校の屋上に避難するよう指示しております。

質問 市民が正確な情報の確保と、安全、安心のためには、各地域ごとの防災組織づくりや常会の連携を再度確認し協力を御願います。また、家庭での日頃からの備えも大切です。



(非常用持出袋の中身)

平 正三 議員

防災と原子力問題について

質問 今回の地震で最大の反省点は、住民に対する情報がうまく伝達できなかったことである。戸別防災無線の設置費用と財源確保についての考え方を伺いたい。

市長 6億円くらいかかる。防災無線について今後、調査検討していきたい。

質問 今回の福島第1原発事故から、国や県が示す原子力施設から半径10キロ圏内という防災指針の見直しを求めていくべきである。

市長 今回の原発事故で、認識が大きく変わった。10キロ圏内では非常に十分でないという見解を持っている。

質問 東海第2原発は、使用年数32年になり、老朽化している。東海第2原発の廃炉を求めるべきと思うがどうか。

市長 高萩市において、安全・安心が脅かされることについては、当該機関にははっきり意見を申し上げていきたい。

花貫川の中州浚渫について

質問 この問題は、2006年12月議会を取り上げ、この間、約4年間経過したが、県に対してどのように要請したのか。

建設経済部長 議員の質問を受けた以降、県に対して毎年、花貫川の浚渫を要望してきた。平成22年度に新花貫橋付近の中州に自生した樹木の伐採を実施した。今後も引き続き県に要望していきたい。



中州で流れが妨げられている花貫川

質問 朝日団地周辺の堤防は、雨が降ると水たまりができ、晴れると砂ぼこりが舞い上がり、団地住民に被害をもたらしている。また、堤防の上は人の背丈ほど雑草が生え、堤防の管理が不十分である。こうした状況を解消するために、堤防の上を舗装して、市民の憩いの場として、サイクリングロードとして活用してはどうか。

建設経済部長 管理者である県と協議していきたい。

○ごみ処理問題について (その他)

大足光司 議員

災害時におけるICT部門の業務継続計画（BCP）とITを利用した情報の共有について

今回の東日本大震災・津波そして福島第一原発事故は、今まで経験したことも無い大被害に見舞われ、地方自治体においてのICTを基盤とした行政サービスの停止は多くの課題を改めて問われている。総務省の資料中では、業務継続計画と業務復旧計画の必要性として大地震が発生した場合、次のような状況に陥るとも記載されていた。庁舎が使用できない・情報通信の設備・機器が損壊・必要な職員が参集できない・電力供給が停止・必要な外部事業者と連絡が取れない・対応準備がとられていないなど。災害時における自治体側のICT活用として、行政内部の情報交換、地方自治体相互の情報交換、そして地域住民への情報提供が必要である。既存の手段では、TV放送・新聞・防災無線・ラヂオ・コミュニティFM・広報車。他、新たな手段でITが大きな役割を果たしたのも今回の大震災である。その新たなメディア手段として多く利活用されたのがツイッターや、フェイスブックであった。今回の大震災で地方自治体相互の情報交換、地域住民への情報提供解決策の一つとして、クラウドコンピューティングの利活用を検討

討する時期になってきたように思う。
質問 ①本市におけるICT部門の業務継続計画について緊急時の対応体制の検討、今後の対策を練っているのか。

②自治体の情報をもっと広く発信し、メルタかと合わせてソーシャルメディアサービスをも有効に利活用できないか。

経営戦略部長 今回の震災では、停電によりPCが機能しなかったことが原因となり、情報を提供することができなかった。本震災の反省を踏まえ自家発電により電源を確保し、業務を継続できるような環境を構築していけるよう考える。ソーシャルメディアの有効活用については本市としても幅広い世代に情報を発信するため既存の紙媒体、メールの配信システムを残しつつ、新しい情報発信手段SMSについても調査研究をしていきたいと思う。



被災した市役所本庁舎

菊地正芳 議員

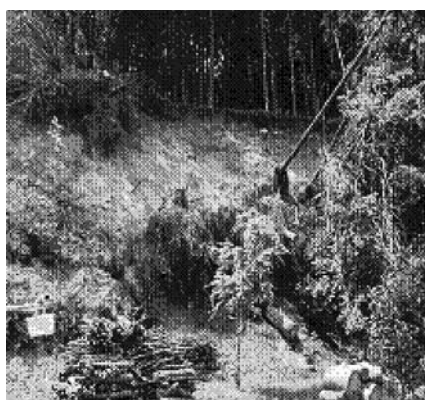
『安心・安全なまちづくりについて』

1点目、地域防災計画の見直しについてあらゆるケースを想定し、現場に即した行動計画と、その周知がさらに必要である、地域防災計画の見直しの基本的な考え方とその時期について伺う。また今回の震災では、特に障害者、高齢者の方にとってはまことに厳しいものがあったと思う。避難所での対応など体制をどのように計画に取り入れていくのか伺う。

2点目、避難所について特に、危惧されるのは、一日の大半を過ごす学校の耐震化である、耐震補強工事の見通しと、学校以外で、避難所に指定されている公共施設の耐震化について伺う。学校施設には食料・生活必需品を提供できるように必要物資を備蓄するなど、避難生活に必要な諸機能を備える事も必要であると思う学校施設の防災機能の整備について見解を伺う。また、避難所の統廃合をどのように考えているのか伺う。3点目、避難対策について避難場所を知らない人への周知徹底と自力で避難できない方の把握と救助方法、避難場所が遠いといった課題には、住民合意による一時的な避難所の設定を求めるなどの対策が必要と思うが見解を伺う。

4点目、土砂災害対策について市内でも多くの地割れ・がけ崩れなどが

発生し、国、県、市においてもその対策が講じられているが、すべてがその一定の条件に入るものばかりではない。私有地の場合、修復するにしても個人の負担の限界をはるかに超えている、民間住宅地であっても、公的支援がなければ復旧は難しい。放置する事は非常に危険であり復旧支援を急がなければならない、土砂災害対策について伺う。



赤浜地区の土砂崩壊

5点目、FM放送の開局について高齢者や聴覚障害者の方々にも、情報伝達が出来環境づくりが必要であると思うが見解を伺う。レジャー客や釣り人、観光客等に対しての情報伝達はどのようにするのか伺う。フリーダイヤルでの「音声自動サービス」の導入について見解を伺う。

（その他）

○家屋の耐震補強対策
○自主防災組織について
○「被災者支援システム」について

議案質疑

第2回臨時会に提案された報告に対して次の質疑がされました。

報告第33号 専決処分の承認を求めることについて（高萩市東日本大震災復興基金条例の制定について）

菊地正芳 議員

質問 この基金条例では「義援金」を積み立て、被災者の再建支援、災害に強い安全なまちづくり、復興等に要する経費に充てるとこの様に明記されているが、具体的な内容について、配分の割合と実施されている事業について伺う。

総務部長 基金は、被災者再建支援として、被災者の住宅の復旧助成金に充てます。配分または実施した事業については、全部この助成金に充てたいと考えております。

質問 基金条例では『災害に強い安全なまちづくり』『復興等に要する経費』にも充てるとなっているが、この部分はどよう理解すればいいのか？

総務部長 9400万円の義援金を先ず、住宅復旧助成金に充てるといふ考えでございます。義援金を寄せて頂いた中には、復興経費と言う事で使って頂きたい、その様な寄附も

ございますので、今後そういった経費に充てて行きたいと考えてます。

質問 義援金を、被災者の再建支援、生活支援に充てる事については賛成だが「災害に強い安全なまちづくり」「復興に要する経費」に充てると言うのには疑問を感じる。要するに義援金を寄せて下さった方々の思いは、被災者に対するお見舞いとか、生活支援という思いが込められていると思う。つまり義援金は被災者に届けられるものであり、被災者のために使われるべきであって、行政が行う事業に使われるというのは納得がいかない。使途は何でもいいでは義援金を寄せて下さった人達の誠意と言うか真心が届かないと感じる。

中井信行 議員

質問 高萩市東日本大震災復興基金条例の制定の内容について。また、運用での公平性は保たれますか。該当事業は公表されますか。

総務部長 市内外の義援金など2億円の基金を設立し、全体で4千世帯弱の被災者に対し助成するものです。
市長 個々の対象については、個人情報保護法の範囲で公表することになると思うが、今後調査研究していきます。



報告第41号 専決処分の承認を求めることについて（平成23年度高萩市一般会計補正予算（第1号））

舟生佳紀 議員

質問 消防庁舎非常発電整備事業について、なぜこの事業を行うのか。

消防長 稼働時間が50時間連続稼働可能なものに更新する。
今回の震災で指令機能等の非常用電力不足により機能低下が生じたため更新する。

質問 非常用発電機を市長は売りました、50棟が使用可能の発電機、バス、海水浴場のマリッジェット、今開発発電機があったら役に立ったと思います。発電機を33万で売り、1500万の予算を計上している。

なぜ発電機を売ってしまったのか、議会に相談するとか、職員の意見を聞けばこういうことにならなかったと思う。

市長 当時は利用計画がなかった、財政健全化計画をやっています、利用計画のないものは売却していく、こういう一環の中で売却した。
今後市の売却に当たっては、非常事態を想定しやっていく。

平正三 議員

質問 現在、庁舎が災害で使えなくなっており、総合福祉センターとリーベロたかはぎを仮庁舎として使用しているが、市庁舎の移転、新築の場

合は地方自治法第4条で、議会の3分の2以上の同意がなければならぬ。今後の庁舎の考え方をお聞きたい。

市長 今後、議会と協議を重ね、庁舎等のあり方を議論していきたい。

中井信行 議員

質問 福島原子力発電所事故対策負担金159万円でモニタリングポストを設置しましたがデータはどうですか。現在安全だとして示している数値は、最大時間当たり3・8マイクロシーベルトで年間にすると20ミリシーベルトが基準となっています。事故前の年間1ミリシーベルトと比べ異常に高い値となっています。市のHPで健康に全く心配ないとしています、これで良いのですか。

市民生活部長 現在時間当たり約0・15マイクロシーベルトで、測定器具誤差はありますが、下がる方向を示しています。

市長 市では放射線安全確保対策チームを立ち上げました。国などの対応の指針を得ながら周知を徹底させていきます。特に影響の大きい子供達に対して、正確な情報のもと、混乱をさけるよう努めます。



田所和雄 議員

質問 道路は市民生活に一番身近な公共施設です。道路橋梁災害復旧費1億5234万7000円について、現在の復旧工事の進捗状況並びに今後の復旧の進め方について説明を求めます。

建設経済部長 災害箇所は、国補対象になる比較的大きな災害を受けている箇所と、国の災害認定に至らない市が単独で復旧すべき箇所との2つに大別されます。一点目の国補対象事業については、29路線43か所を把握していますが、現在、国の災害の認定を得る査定の準備をしています。市の単独事業による復旧を考えている被災箇所は、101路線で182箇所を把握しています。復旧状況ですが、完了が11箇所、発注済箇所が6箇所、下水道のマンホールとの調整後即発注の箇所が20箇所です。残りの箇所については、歩行者、車両の通行に危険を来さない安全確保の応急措置を行い、順次復旧作業を続けます。

質問 安良川サンシティ団地下の208号線等の不通の箇所、市街地の中にも段差があり危険な箇所がまだありますが、対策はどうですか。

建設経済部長 危険度の高い所から優先的に行っていますが、人的な問題もあるので、緊急雇用等を行いつつ、対応する人員をふやしながら努力していきます。

第2回定例会に提案された議案等に対して次の質疑がされました。

報告第45号 専決処分の承認を求めることについて（平成23年度高萩市一般会計補正予算（第2号））

平 正三 議員

質問 震災で発生した瓦れきの種類と処理方法について伺いたい。

市民生活部長 災害ごみの推計量は、全体で2万3600トン、コンクリート穀類、1万6000トン、木屑、廃材、6500トン、混合ごみ、1000トン、廃家電、約30トンである。木屑は国昌リサイクルに搬出している。コンクリート穀は市内のリサイクル業者を選定していきたい。

菊地正芳 議員

臨時災害放送局（たかはぎ災害エフエム）開設事業費について

質問 1点目、災害FM放送局臨時職員賃金1524千円について就業形態・放送形態はどのような方法になるのか？

2点目、FM放送局開設委託料1849千円の内容について

3点目、来年度以降、コミュニティFMへの移行を考えている様だが本市としては、どの様に関わって行くのか？また、免許を2ヶ月ごとに更新しながらあるが具体的にどう言う事なのか？

4点目、非常用電源の確保は出来ているのか？

5点目、ラジオの寄贈の見通しについて

経営戦略部長 就業形態は、臨時職員3名程度を雇用し午前11時から午後6時までの7時間程度を考えています。放送形態は、午後12時からと午後5時からとし、生放送で行います。内容は被災者支援情報、道路を含めたライフラインの復旧状況、放射線量の測定、行政情報などを盛り込んでいきます。委託料については、開設のためのエリア調査、周波数調査、技術指導、国への開設手続きの経費です。臨時災害放送局は、災害が収束に近づいた時点でいずれ閉局します。今後の関わりについては、立ち上げや運営のバックアップを考えております。非常用電源は確保しています。ラジオは、昨日日本財団から4300台寄贈されました。

質問 既に放送も始まり、ラジオも4300台寄贈されたという事で、ので、早急に配布すべきと思うが、

経営戦略部長 市民の皆さんに混乱のないよう基準を作って配布したいと考えております。

報告第48号 平成22年度高萩市一般会計予算繰越明許費繰越計算書について

中井信行 議員

質問 教育費施設耐震化推進経費1780万円が全額繰り越されています。この事業は急がれておりますが、なぜ遅れているのですか。

教育部長 高萩小・秋山小の体育館、君田小の校舎の耐震診断の経費ですが、判定を受ける県の耐震診断判定委員会への申し込みが多く当該事業が遅れています。一日も早い開始に向け努力します。

議案第39号 平成23年度高萩市一般会計補正予算（第3号）

今川敏宏 議員

質問 大震災災害対策に係る補正予算のうち、国の補助はどれくらいになるか。また、諸収入のうち、福島原子力発電所事故対策負担金の内容を伺う。

総務部長 これまでの災害復旧関係経費の合計は、24億1000万円、その財源内訳は、国・県支出金が約11億円、市債が約8億4000万円、基金繰入等が約1億1000万円、一般財源が約3億6000万円となっている。なお、補助対象外で、交付税措置されない約1億6000万円が市の負担になると見込んでいる。

市民生活部長 このたびの福島原子力発電所事故に伴う放射線に係る対策として、市内の公共施設、学校敷地、農地土壌調査、学校プール水質

調査をする経費を東京電力に負担を
求めるもの。

中井信行 議員

質問 理科支援員配置事業経費21万
20000円の内容をお知らせくださ
い。

教育長 当初予算で、高萩小・秋山
小・松岡小・東小を計上しましたが
この授業時間数を増やす経費20万8
000円と新たに君田小を対象に加
える経費40000円です。

質問 災害廃棄物処理事業費国庫補
助金約6億9500万円以外の市債
約2億6500万円は今後の様
な扱いになるのですか。

市民生活部長 市債分は全体事業費
の29%に対応するものですが、今回
は、元利償還金の100%が国の交
付税で特例として措置されます。

質問 有明海岸駐車場整備工事費4
900万円が皆減された理由と今後
この事業はどうなりますか。

建設経済部長 今回被災した他の公
共施設等の復旧を優先させるため、
今年度は中止としました。

質問 農地災害復旧事業工事請負費
950万円は、農地の液状化には対
応していますか。

建設経済部長 液状化した農地復旧
工事費400万円が含まれています。
高戸・赤浜・下手綱地区で発生しま
した。

一般質問、議案質疑、討論及び
応答の記事は、質問者自身が
要約したものです。

第2回臨時会 議案等審議結果

番 号	件 名	結 果
報告第5号	専決処分の承認を求めることについて（平成22年度高萩市一般会計補正予算（第9号））	原案承認
報告第6号	専決処分の承認を求めることについて（平成22年度高萩市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号））	原案承認
報告第7号	専決処分の承認を求めることについて（平成22年度高萩市介護保険事業特別会計補正予算（第3号））	原案承認
報告第8号	専決処分の承認を求めることについて（平成22年度高萩市水道事業会計補正予算（第4号））	原案承認
報告第9号	専決処分の承認を求めることについて（高萩市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の制定について）	原案承認
報告第10号	専決処分の承認を求めることについて（高萩市里山交流館の設置及び管理に関する条例の制定について）	原案承認
報告第11号	専決処分の承認を求めることについて（高萩市部室設置条例の一部改正について）	原案承認
報告第12号	専決処分の承認を求めることについて（高萩市駐車場設置及び管理等に関する条例の一部改正について）	原案承認
報告第13号	専決処分の承認を求めることについて（高萩市高額療養費貸付基金条例の一部改正について）	原案承認
報告第14号	専決処分の承認を求めることについて（高萩市特別会計設置条例の一部改正について）	原案承認
報告第15号	専決処分の承認を求めることについて（高萩市廃棄物の処理及び再利用に関する条例の一部改正について）	原案承認
報告第16号	専決処分の承認を求めることについて（公の施設の利用に関する協議について）	原案承認
報告第17号	専決処分の承認を求めることについて（高萩市斎場の設置及び管理に関する条例の一部改正について）	原案承認
報告第18号	専決処分の承認を求めることについて（第4次高萩市総合計画基本構想の制定について）	原案承認
報告第19号	専決処分の承認を求めることについて（県北地方広域市町村圏協議会の廃止に関する協議について）	原案承認
報告第20号	専決処分の承認を求めることについて（高萩市道路線の認定について）	原案承認
報告第21号	専決処分の承認を求めることについて（高萩市道路線の廃止について）	原案承認
報告第22号	専決処分の承認を求めることについて（高萩市道路線の変更について）	原案承認
報告第23号	専決処分の承認を求めることについて（中戸川辺地総合整備計画の変更について）	原案承認
報告第24号	専決処分の承認を求めることについて（下君田辺地総合整備計画の策定について）	原案承認
報告第25号	専決処分の承認を求めることについて（横川辺地総合整備計画の策定について）	原案承認
報告第26号	専決処分の承認を求めることについて（平成23年度高萩市一般会計予算）	原案承認
報告第27号	専決処分の承認を求めることについて（平成23年度高萩市国民健康保険事業特別会計予算）	原案承認

番 号	件 名	結 果
報告第28号	専決処分の承認を求めることについて（平成23年度高萩市後期高齢者医療事業特別会計予算）	原案承認
報告第29号	専決処分の承認を求めることについて（平成23年度高萩市介護保険事業特別会計予算）	原案承認
報告第30号	専決処分の承認を求めることについて（平成23年度高萩市霊園事業特別会計予算）	原案承認
報告第31号	専決処分の承認を求めることについて（平成23年度高萩市水道事業会計予算）	原案承認
報告第32号	専決処分の承認を求めることについて（平成23年度高萩市工業用水道事業会計予算）	原案承認
報告第33号	専決処分の承認を求めることについて（高萩市東日本大震災復興基金条例の制定について）	原案承認
報告第34号	専決処分の承認を求めることについて（高萩市職員の給与に関する条例の一部改正について）	原案承認
報告第35号	専決処分の承認を求めることについて（高萩市市税条例の一部改正について）	原案承認
報告第36号	専決処分の承認を求めることについて（高萩市国民健康保険条例の一部改正について）	原案承認
報告第37号	専決処分の承認を求めることについて（高萩市国民健康保険税条例の一部改正について）	原案承認
報告第38号	専決処分の承認を求めることについて（高萩市国民健康保険税条例の一部改正について）	原案承認
報告第39号	専決処分の承認を求めることについて（平成22年度高萩市一般会計補正予算（第10号））	原案承認
報告第40号	専決処分の承認を求めることについて（平成22年度高萩市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号））	原案承認
報告第41号	専決処分の承認を求めることについて（平成23年度高萩市一般会計補正予算（第1号））	原案承認
報告第42号	専決処分の承認を求めることについて（平成23年度高萩市水道事業会計補正予算（第1号））	原案承認
報告第43号	専決処分の承認を求めることについて（平成23年度高萩市工業用水道事業会計補正予算（第1号））	原案承認
議案第35号	平成23年東日本大震災による被災者に対する市民税の減免の特例に関する条例の制定について	原案可決
議案第36号	高萩市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第37号	高萩市議会委員会条例の一部改正について	原案可決

第2回定例会 議案等審議結果

番 号	件 名	結 果
決議案第1号	震災復興等対策特別委員会設置に関する決議の提出について	原案決議
議案第38号	高萩市公平委員会の委員の選任について	原案同意
報告第44号	専決処分の承認を求めることについて（高萩市市税条例の一部改正について）	原案承認
報告第45号	専決処分の承認を求めることについて（平成23年度高萩市一般会計補正予算（第2号））	原案承認
報告第52号	専決処分の承認を求めることについて（平成23年度高萩市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号））	原案承認
報告第46号	専決処分の承認を求めることについて（平成23年度高萩市水道事業会計補正予算（第2号））	原案承認
報告第47号	平成22年度高萩市一般会計予算継続費繰越計算書について	受 理
報告第48号	平成22年度高萩市一般会計予算繰越明許費繰越計算書について	受 理
報告第49号	平成22年度高萩市一般会計予算事故繰越し繰越計算書について	受 理
報告第50号	平成22年度高萩市国民健康保険事業特別会計予算繰越明許費繰越計算書について	受 理
報告第51号	平成22年度高萩市水道事業会計予算繰越計算書について	受 理
議案第39号	平成23年度高萩市一般会計補正予算（第3号）	原案可決
議案第40号	平成23年度高萩市水道事業会計補正予算（第3号）	原案可決
議案第41号	平成23年度高萩市工業用水道事業会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第42号	平成23年度高萩市一般会計補正予算（第4号）	原案可決
意見書案第1号	大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める意見書の提出について	原案決議

請願・陳情の審議結果

件 名	結 果
大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める陳情書	採 択

震災復興等対策特別委員会の設置

6月定例会の初日に、災害から一日も早く安全、安心なまちづくりに向け、復旧・復興を促進するため、震災復興等対策特別委員会が設置されました。

傍聴においでください



本会議は一般に公開され、気軽に傍聴ができます。本会議の当日、総合福祉センター玄関の受付で住所・氏名を書いていただき、係員の指示に従って傍聴してください。各委員会は、委員長の許可により傍聴できます。

傍聴席の数は、本会議が40席、各委員会が10席程度です。

3月11日の震災で、議場が使用できなくなり、5月の臨時会、6月の定例会は、総合福祉センターの多目的ホールを使用して開催しました。

次回の定例会は9月です

平成23年第3回高萩市議会定例会は、次のとおり開催される予定です。

9月2日（金）本会議 議案上程	9月13日（火）総務委員会
9月5日（月）本会議 一般質問	9月14日（水）震災復興等対策特別委員会
9月6日（火）本会議 一般質問	9月15日（木）決算特別委員会
9月8日（木）本会議 議案質疑	9月16日（金）決算特別委員会
9月9日（金）建設経済委員会	9月21日（水）本会議 採決
9月12日（月）文教厚生委員会	

場所：本会議は総合福祉センター内多目的ホール、各委員会は2階研修室。
日程等が変更になることがあります。詳しいことは、議会事務局までお問い合わせください。
電話（0293）23-5373

編集後記

放射能問題や、いまだ収まらない余震への不安を抱えながら、生活再建に全力で取り組んでいる皆様に対し、お見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興を心からお祈り申し上げます。

あの大震災から、5ヶ月になる現在も、いまだ市内各所にそのつめ跡を残している。被災した現場からは、被災者の生活支援や被災地の復興はもとより、地域の安全・安心を築く上で、地方議員・議会の果たす役割の大きさを再認識する声が上がっている。そういう意味では、議員一人一人が使命感を持ち、この大難を何としても乗り越えていかなければならない。いま、この時に最も必要なのは、苦しむ皆様のそばに寄り添い、声を吸い上げ、そして実現していく事である。そう言う意味では、議員を選ぶ、その基準はただひとつであると思う。それは、その議員が皆様に役に立つ仕事をするのかしないのか、政策を実現するのかしないのかである。

形ばかりでは、この大難、何も進展しない。
(菊地正芳 記)

議会だより

編集特別委員会

委員長
副委員長
委員

委員長 鈴木修二
副委員長 菊地正芳
委員 大田吉舟
委員 大森所川
委員 足森和道
委員 光要雄二